

パネルディスカッション サブテーマ①



パネルディスカッション サブテーマ①

令和3年11月18日（木）14：30～16：00

多様な社会参加で、
安心して自分らしく暮らせるまちをつくる

コーディネーター **永田 祐氏**

同志社大学社会学部教授

パネリスト **浦田 愛氏**

文京区社会福祉協議会地域福祉推進係
地域連携ステーションフミコム係長

小島 希世子氏

(特非) 農スクール理事長・(株)えと菜園代表

又村 あおい氏

(一社) 全国手をつなぐ育成会連合会常務理事兼事務局長

オブザーバー **唐木 啓介氏**

厚生労働省社会・援護局地域福祉課地域共生社会推進室長



▼永田：これからパネルディスカッション「多様な社会参加で、安心して自分らしく暮らせるまちをつくる」を始めたいと思います。私は本分科会のコーディネーターを務めさせていただきます、同志社大学の永田でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

それでは、本分科会の出演者の皆様をご紹介します。まず一般社団法人全国手をつなぐ育成会連合会常務理事兼事務局長の又村あおいさんです。又村さんは行政でお仕事をされていたご経験もあり、地域と協働したC型就労という考え方を提唱され、推進をされています。C型のCはcommunityのCを指しています。次に、文京区社会福祉協議会地域福祉推進係地域連携ステーションファミコム係長の浦田愛さんです。文京区社会福祉協議会は地縁型の地域の力も生かしながら、多様な居場所づくりを進めてきたことで、全国的にも注目されている社会福祉協議会です。そして特定非営利活動法人農スクール理事長で、株式会社えと菜園の代表でもある、小島希世子さんです。小島さんは農業者として人手不足に悩む農業と、ホームレスやひきこもり者を結びつけられないかと活動をしてられました。最後にオブザーバーとして厚生労働省社会・援護局地域福祉課地域共生社会推進室長の唐木啓介さんです。唐木さんは本サミットの全体のテーマでもある地域共生社会の推進、またそれを具体化するための様々な

事業の司令塔に当たる方ですので、今日は国としてどういう取組を推進されようとしているのか、その点をお話ししていただきたいと思っております。皆様の正確な年齢は存じ上げませんが、本パネルディスカッションでは地域では比較的若手というか、中堅の様々な新しい活動を切り開いている皆様にご議論いただいて、これからの新しい社会参加の形を考えてまいりたいと思っております。

それでは、次にパネルディスカッションのテーマ設定の意図、進行方法についてご説明をいたします。まず、パネルディスカッションのテーマ設定の意図についてお話をいたします。近年家族や地域社会、安定した雇用とうまく結びつくことが難しい方々の問題が、社会的孤立とか社会的つながりの弱い方の課題として顕在化しています。共生社会というコンセプトは助ける、助けられる関係を超えて、地域の中で、あなたがいてくれてうれしいという存在承認と、あなたがいてくれないと困るという役割創造が可能な、多様な参加の場をつくり出していこう。そういう考え方だと私は理解しています。他者に依存できることも含めて自立として捉え、様々な形で社会とつながる方法をどのようにつくり出していくことができるのか。パネリストの皆さんと豊かで新しいつながりの形、多様な社会参加の可能性を考えてまいりたいと思っています。

次に、進行方法についてもご説明いたします。この後、唐木さんからは、国が地域共生社会の実現に向けてどのような施策を展開しているのか、簡単にご紹介をいただきます。その後、又村さん、浦田さん、小島さんの順番で、それぞれの実践やお考えについてご報告をいただきます。その後、私とパネリストの皆さんディスカッションを行い、パネリスト

の皆さんには、視聴者の皆様からのご質問にも答えていただきます。時間の関係で全てのご質問に答えていただくことは難しいかと思いますが、その点あらかじめご了承くださいと思います。

それでは早速、唐木さんのご報告からスタートしたいと思います。唐木さん、よろしくお願いいたします。



▼唐木： それでは私のほうから、地域共生社会の推進についてということで、お話をさせていただきますと思います。

我が国ではかつて地域の相互扶助や家族同士の助け合いなど、地域、家庭、職場といった人々の生活の様々な場面において支え合いの機能が存在しました。社会保障制度はこれまで社会の様々な変化が生じる渦中で、地域や家庭が果たしてきた役割の一部を代替する必要性が高まったことに対応しまして、高齢者、障害者、子供などの対象者ごと、生活に必要な機能ごとに充実が図られてきました。しかしながら現在では高齢化、人口減少が進み、地域、家庭、職場という人々の生活領域における支え合いの基盤が弱まっております。社会的孤立を抱える方も増えてきております。

真ん中のところにありますけれども、暮らしにおける人と人とのつながりが弱まる中、関係性を再構築することにより、人生における様々な困難に直面した場面でも、誰もが役割を持ち、互いに配慮し、存在を認め合い、

そして時に支え合うことで、その人らしい生活を送ることができるような社会をつくっていくことが求められております。それには地域住民の気かけ合う関係性により生まれるつながりや支え合いと、専門職による伴走型支援とも言われる、寄り添い型の支援による、人と人とのつながりをつくっていくことが重要です。こうしたセーフティネットが地域に重層的につくられていくことにより、今回のテーマでもあります、多様な社会参加が生まれ、安心して自分らしく暮らせるまちづくりが進められていくきっかけとなるのではないかと考えております。

地域においては、住民一人一人の暮らしがあり、農林、漁業、環境、商工業、交通など、様々な社会経済活動が営まれております。高齢、障害者や子供、生活上の困難を抱える方、誰もが地域において自立した生活を送ることができるよう、地域住民による支え合いと公的支援を連動した、重層的なセーフティネットをつくることが社会参加のきっかけとなります。人口減少の波は多くの地域で社会経済の担い手の減少を招き、それを背景に耕作放棄地や空き家、商店街の空き店舗など、様々な課題が顕在化しています。地域社会の存続への危機感が生まれる中で、人口減少を乗り越え、社会保障や産業などの領域を超えてつながり、地域社会全体を支えていくことが、これまでも増して重要となっております。

こうした課題は高齢者や障害者、生活困窮者などの就労や社会参加の機会を提供する機会でもあります。社会経済活動の基盤でもある地域において、社会保障、産業などの領域を超えてつながり、人々の多様なニーズに応えると同時に、資源の有効活用や活性化を実現していくという循環を生み出していくことで、人々の暮らしと地域社会、双方が支えられる

というような形になります。こうした循環によりまして、我が国に暮らす一人一人が、生活における楽しみや生きがいを見出し、様々な困難を抱えた場面でも社会から孤立せず、安心してその人らしい生活を送ることができる社会、誰もが役割を持てる地域社会につくっていくことというのが、重要ではないかというふうに考えております。

▼永田：唐木室長、ありがとうございます。まず国が目指す地域共生社会の方向性についてお示しをいただきました。こうした方向性を踏まえて、又村さんからは、障害のある人の暮らしという視点から、この地域共生社会という方向性をどのように捉えていくべきか、ご提起をいただきたいと思います。又村さん。よろしくお願いいたします。



▼又村：はい、ありがとうございます。全国手をつなぐ育成会連合会という、知的障害のある人のご家族や支援者で構成される障害者団体の事務局をしております、又村と申します。よろしくお願いいたします。といっても実は私、この仕事に転職したのは去年の4月でして、それまでは何をしていたかという、今日の会場は鎌倉なのですが、同じ県内に平塚市というところがあって、そこでずっと市の職員をしていました。最後の仕事は地域福祉ということで、今日のこの地域共生社会の本当にど真ん中のテーマなものですから、今日はお声がけをいただきましてありがとうございます。

います。資料が非常に多いので、ダイジェスト版で少しお話することになりますが、ご容赦ください。

では、障害のある人の暮らしということで、地域共生社会でよく言われる、「我が事・丸ごと」ですね、こういったことの関係性をもう少しお話しできればと思います。

地域共生社会における重要なキーワードというのは、新たな地域のつながりかなと思っています。今、室長さんからもお話があったように、個人単位でのつながりはもちろんのこと、地域全体の相互援助力。いわゆる役割の入れ替わりが重要なことというふうに考えています。

この地域共生社会、これは国のほうの資料をそのまま抜いてきたんですが、「我が事・丸ごと」とよく言われるんですが、この「我が事・丸ごと」の「丸ごと」というのは制度の総合化、「我が事」というのは地域の中で自分ごととして困り事を捉える、こういうふうによく整理されるわけです。しかし実は、「我が事」の中にも市町村レベルの行政や、あるいはこの後にご発表もありますけど、社協さんが仕組みとしていろいろなものを整えていくという段取りと、それからまさに住民の方をお願いをしたい住民主体の状況の、この2つがあるということ。ここの緑の点線と赤い枠のところは、国の資料だと両方「我が事」になっちゃうんですが、「我が事」の中にも「丸ごと」と「我が事」があるというのをちょっと整理していただければということでスライドをご用意しました。

というわけで、「我が事・丸ごと」、いわゆる地域共生社会の在り方を考えるときに、「我が事」という地域の在り方というのはどうしても時間がかかります。なぜかという、住民の方が自ら、よしやろうと思って一歩踏み

出すというところが重要だからですね。一方、「丸ごと」のほうは、これは行政内の縦割りの解消とか、あるいはワンストップの窓口を置くといったようなことなので、今日言って明日できるとは言いませんが、かなりすぐできる要素がある。もっと言うと、この「丸ごと」のほうを先にやらないと、「我が事」の実現にはたどり着きにくいです。住民の方々の支え合いはあくまで補完的なもの、あるいは自主的・能動的なものであって、それを支えるための仕組みがないと、福祉の丸投げになっちゃうんですね。これは避けなければいけないというのは、ぜひ押さえていただければというふうに思います。

私はよく地域共生社会の説明をするときに、高齢部門で先行している地域包括ケアシステムという考え方、それから障害福祉の分野で理念的に重視されている共生社会。このサミットで、先ほどからずっとビデオの中でも、「共生社会の実現」と繰り返し流れていましたが、あの考え方が合わさると地域共生社会になるんだなというふうにいつも思っています。

では、その新しい地域のつながりをつくっていくためにはどうすればいいかということなんですが、どうやら地域のつながりをつくっていく活動には、活動主体の違いに応じた特徴があるんだなということが感じられます。そのお話を少ししたいと思います。

この新しい地域のつながりが必要な理由はこのスライドのとおりですね。以前は農漁村がありました。そして高度経済成長期に行政主体の福祉が進みました。しかしもうそれは期待できなくなりました。2025年型の公助を中心にしながらも互助、それから自助、あと共助ですね。こういったものが混ざり合った状態を再構築していかなければいけないということなんだと思います。

この新しい地域のつながりをつくっていくために、昔の時代には戻れないので、今の時代に合った新しい地域のつながり、あるいは新しい相互援助力、役割の入れ替わりをつくっていくが必要なんですね。この役割の入れ替わりというのは、あなたはサービスを利用する人、私は支援者といったような、一方的に固定化されたものではなくて、日頃は支援を受ける人かもしれないし、サービスの利用者かもしれないけど、場面に応じては地域に不可欠な存在になる。そんなイメージを持っていただけるといいと思うんですね。このセッションの前に、鎌倉海藻パークのビデオが流れましたけども、あの取組なんてもう典型的ですよ。海藻を採る障害のある人がいなければ、あのかまくら海藻パークは、存在しないわけですよ。あの障害のある人は、海藻を採る事業所のサービスを使ってるという意味では利用者なわけです。しかし鎌倉海藻パークを作るためにはなくてはならない人なんですよ。ここは役割が入れ替わってますよね。こういうところが地域で豊かになっていくといいかなと思います。

ただし、こういうことは必要ですよと言ったら自動的に発生するものではないので、何らかの仕掛けが必要になってくる。この仕掛けの部分を考えるのが、多分市町村の重要なお仕事になってくると思うんですが。例えばボランティアグループとかNPOのような、地縁が後退する中で相対的に発展してきた縁。私これ、「課題縁」と呼んでるんですが、この課題縁の団体がある。こういった課題縁の団体と地縁の団体がどのようにコラボレーションするかというのは考えていく必要があるんじゃないかなと思っています。

じゃあその具体例ということで、今、私ども、私だけじゃなく、小田さんという方や岩上さん

という方と一緒に、C型就労という考え方を提唱しています。

C型就労というのは法律で事業化されたものではないです。物の考え方だと思ってください。どういう物の考え方かというと、障害のある人の福祉サービス、特に就労系のサービスは、就職、賃金、工賃といったようなことで評価されやすいわけですが、他方、地域に根差して、地域を元気にする役割というものもあるはずなんです。つまり地域コミュニティですね。そのコミュニティのCを取ってC型という考え方を提唱しています。

このスライドは、実はこのC型を展開している楽笑さんという、愛知県の蒲郡市にある事業所を説明するものです。この事業所が障害者支援事業所を立ち上げようとしたら、地域の方からちょっとネガティブな反応があったんですね。治安が悪くなるんじゃないとかですね。これ、三谷という地域でやっているんです。三の谷って書いて「みや」と読むんですけど、三谷に障害者はいないとか、誰が責任取るんだみたいに言われて、とどめの一言が、障害者だけが大変なんじゃないんだっていうふうに言われちゃうわけですね。これでこの楽笑の理事長をやっている小田さんという方がそのときに考えたのは、なるほどと。我々は確かに障害のある人の支援のために事業をやっているけれども、どこに根差して事業を展開するのか。それは蒲郡市の三谷っていう地域なんじゃないかと。ここのまちづくりに参画することなくして、障害のある人の生活だけを守るとというのが本当にあるべき姿なのかというところに立ち戻ってたわけです。

そこで地域の思いを知るということで、様々な主体に小田さんは困りごとを聞いて回るわけです。その結果、地域の中で必要とされることが見えてくるわけですね。

結果、楽笑の方は何を変えたかというと、福祉を中心に考えるんじゃなくて、地域を中心に考えよう。もうちょっとストレートに言うと、障害のある人ができる作業をやるんじゃなくて、障害のある人が活躍できるような地域の困りごとの解決にコミットしようというふうに発想を変えたんです。これをしたことによって、楽笑は地域の中で、困ってることに何かしら関わる、これを障害のある人と一緒にやるということに舵を切ったわけですね。

この結果、何が起こったかというと、楽笑の活動が大きく変わって、障害のある人が地域の中で確かな存在感を発揮するようになるんです。これ、何でかということ、地域の在り方を中心に据えたからなんですね。何が起こったかを整理すると、課題縁が中心の楽笑が、三谷という地域の地縁に着目したところに、すごい特徴があると、私は思っているんです。これをすることによって、一定の組織を持っている団体が地域にアプローチできるというところがあるんじゃないかなと思います。様々な可能性があるということで、障害のある人の考え方というのがC型というのが重要ですね。

他方、居場所の展開は多様ですから、主催者については、NPOのような組織がある団体がやっている居場所と、住民の方がやっている主体のサロンのような場所がある。両方ともこれ居場所と呼ばれているんですね。実は居場所には、ちょっと表現がよくないけど、種類がある。このことをきちんと認識することが必要で、具体的な支援の在り方として、場と人がセットになってることとか、あとはやっぱり成果を定量化することが困難だということに気づいていただく。そして、特にNPO型は様々な公的な支援に当たるものをちょっとずつ展開していることが多いので、

それを市町村がどうやって柔軟に解釈するかというところ。居場所の取組みが公的な支援に結びつきにくいということをどうやって理解するかというのが重要なというふうに思います。

最後に、次のスライド以降では、私たちができることということで、これ、幾つか後でお読みいただければと思いますが、重要なことはやっぱり自分に引きつけて考えるということです。最後にですね、ケアマネジャーとか相談支援の専門員の方の仕事。28番のスライドですね。今の福祉は左側です。福祉サービスが利用者を抱え込んでいる状態です。これが今の状態。地域の住民は大変だなと見てるだけ。右側はそうではなくて、住民の方や障害のある人や高齢者が相互に役割を交換することを福祉サービスが下支えする絵。これが重要なと思っています。そのときのコーディネーターとして求められるのは、やっぱりケアマネジャーとか障害者相談支援の人。特に福祉の資格としては、この2つの資格職が重要なと思うので、その立場の方にも意識を持っていただければと思います。

▼永田：又村さん、ありがとうございます。私たちが多様な参加を論じていくに当たって大切なポイントを押さえていただいたのではないかなと思います。前提として行政がしっかり受け止める公助の体制をつくる。これは地域共生社会を議論していくに当たって押さえておきたいと思います。その上で又村さんをご提起をされた、地縁と課題縁がクロスオーバーした新たな地域の取組の可能性としてのC型就労という考え方。これについては後ほど議論を深めていきたいと思います。

それでは次に、文京区社会福祉協議会の取組について、浦田さんのほうからご発表いただきます。よろしくお願いいたします。



▼浦田：文京区社会福祉協議会の浦田と申します。よろしくお願いいたします。私のほうは地域福祉コーディネーターの役割と多様な居場所ということで、お話しさせていただきます。

肩書のところを見ていただくと、社会福祉協議会の職員で地域福祉推進係という、これからお話しする地域福祉コーディネーターがいる部署の係長と、もう一つ、いわゆる市民活動センターですね、地域連携ステーションフミコムという、こちらも社協の一つの部署でして、こちらの2つの係の係長を兼務して務めております。

まず文京区についてなんですけれども、人口は22万人から23万人と、右肩上がりが増えております。マンションの増加とかそういったほかの地域とも似ているところがあると思うんですけれども、特徴的なところとして、この小さなエリアで端から端まで自転車で行けるような、そんなところなんですけど、19もの大学があるようなところが特徴です。高齢化率も20%ぐらいで推移していて、若い方がどんどん地域に入ってきていますね。教育に熱心な方とかが地域に入ってくるところですね。

その中で、地域福祉コーディネーターというものを平成24年度から配置しています。今までですと、社会福祉協議会に困ったことがあったら来てくださってというスタイルだったんですね。でも、それではなかなか来れな

い方が多いということで、自分たちから地域の中に入って行って、困り事を探していこうということで、平成24年度から地域福祉コーディネーターを、配置して、現在10名のコーディネーターがおります。一つ前のスライドに戻っていただきますと、写真が写ってますけど、みんな若いスタッフで、朝から自転車で出かけて行って、帰ってくるのが夕方みたいな、営業職みたいな生活をしています。文京区を4つに分けた地域に、2人とか3人とかずつ配置しまして、あと全域担当ということで10名配置しております。

主な役割は2つございまして、個人の方への支援と地域の支援と、これ、両方やる形になっています。個人の方への支援は、いわゆるごみ屋敷みたいな、なかなか制度に簡単につながらないようなご相談を受けたりします。具体的に言うと、例えば62歳男性。急に働けなくなってしまって家にいる。困った状態なんですけど、障害はない。貯金はちょっとあるとか、生活保護に行くほどではない。3か月ひきこもりで動けない、働けないみたいな。何の制度でどういうふうに支援していこうか分からないような相談というのが、巡り巡って地域福祉コーディネーターのほうに、いろんな地域の方から入ってくるようなことがあります。

そういったご相談を受けますと、行政やほかの専門職や住民の方と一緒に、課題に向けて支援していくんですけども、ご本人が課題を解決したいとかもなかなか思われないこともあるので、一緒にご本人と向き合いながら問題を整理して、一緒に肩を並べて課題に向き合っていくということをしていきます。その中でサービスや制度につないだり、住民活動につなげたり、そういう住民活動がなければつなげ先をつくっていくような支援もして

いきます。

住民活動としては、最近はこの2つ目の、居場所づくりをしたいというニーズが、この10年で文京区ではとてもありまして、力を入れてきたところになります。

ただ居場所といっても様々な居場所があります。毎日やっている場所から、月に1回の居場所まで。それを私たちのほうで整理して、施策や事業と結びつけやすいようにしています。多機能な居場所と言われる、週に3回も4回もやっている、誰でもどうぞというような居場所を中心に、中機能、単機能の居場所づくりをセットに考えて、文京区で9か所のこういうセットをつくっていくイメージをコーディネーターが持って地域の中に入っていきます。

代表的なのがこちらの「こまじいのうち」というところ。平成25年から立ち上げていまして、常設型の民家の中で皆さんと一緒に実行委員会をつくって、主体的に運営してきたところ。子ども食堂ですとか、若いお母さんたちが遊びに来たり、高齢者の方たちがお茶しに来るような、ふらっと寄れるような場所です。民家なので実家に帰ってきたみたいな感じというふうによく言われます。

最初からこういった40人の実行委員会でこの場をつくってきました。だんだん住民の方による事務局的な組織、コアスタッフという組織もつくって、現在ではこのコアスタッフを中心に直営し、年に1回程度この実行委員会と呼ばれる全体会を開催するようなイメージです。

居場所づくりといっても、ただ交流しているだけではなくて、やっぱり住民の方のいろんな愚痴のようなものというんですかね、困るとか、例えばちょっと認知症が進んでもかみたいなことがあれば、それを地域福祉

コーディネーターのほうに言っていて、私たちがいろんな専門職につなげるということをしています。

こういうキーベースの仕事部屋みたいなプログラムもやっていまして、障害の方と地域の方と混じって、使用済み切手の整理みたいな、みんなで内職しようみたいなこともプログラムとしてあります。

隣の家も空き家になって、こちらでは「こまびよのおうち」という、子育ての方たちが遊びに来るような地域子育て支援拠点事業というのもやっております。

ほかにもいろんな居場所があって、今日ちょっと時間があれて紹介しきれないぐらいあるんですけど。これは長屋の1階部分を改修してつくった居場所づくりで、こちらも実行委員会に町会の方や、あと企業の方ですとか建築家の方たちも入って修繕からやってきました。

こちらはお米屋さんを改修してつくった地域の居場所ですね。

このスライドは子ども食堂です。子ども食堂なんですけど、高齢者の方も来ている、いわゆる地域食堂という形のものもあります。現在ではこういう子ども食堂、テイクアウト型でコロナの中でもやっていらっしゃいます。

このスライドはちょっと変わって、不登校の子たちって、最初の段階だとやっぱりなかなかオープンな場所で集まるのが苦手だったりするので、NPO法人と連携した若者の居場所ということもやっています。好きなこと、ゲームとかですね、好きなことからつながってこう。1人でゲームしないでみんなでやろうということで、NPO法人と社協で連携してやっています。

こちらは介護予防の取組です。私がやりたい介護予防みたいなコンセプトで、みんなで

つくられた「かよい〜の」というプログラムで、現在区内に26団体ありますけれども。男性はやはりゲーム性があるものに参加しやすいとかいろんな傾向があるんですけども、こういったところのプログラムも、こちらの活動にかかわるコーディネーターは特に生活支援コーディネーターも兼務しているので、その側面でお手伝いしています。

こういった地域の居場所づくり、ちょっと細かくて見えづらいんですけども、上のほうの円というのがいわゆる地域側というんですかね。そこに居場所を拠点として地域の方たちのネットワークをつくっていくということをやっています。一方で、下にあるのが専門職とかというところなんですけど、その間をつなぐのが地域福祉コーディネーターの役割と考えていて、居場所の中で様々な課題を拾って、それを住民の方ではなかなか解決できづらい部分というのを、下の専門職のネットワークにつなげていく。その方をまた地域の居場所とか、いろんな活動のほうにつなげていく。その中心的な地域の拠点を担っているのが、常設型である多機能な居場所。こういうようなイメージをつくって、文京区のほうで行政と社協と住民の方と協働してつくっているのが、この10年やってきた実践になります。

▼永田：浦田さん、ありがとうございました。様々な居場所を通じて、多様なつながりを生み出していくと同時に、それを支援するコーディネーターの役割についても教えていただいたのではないかと思います。多機能型の拠点を持続的にしていく条件など、また改めて議論をしていければと思います。

それでは、次に小島さんのほうからご報告をいただきたいと思います。小島さん、よろしく願いいたします。



▼小島：よろしくお願いいたします。皆さん、はじめまして。NPO農スクールの小島希世子と申します。

NPO農スクールの活動を紹介する前に、最初に、少し自己紹介をさせてください。私の本業は、えと菜園という小っちゃい農園をやっている、神奈川県藤沢市の野菜農家になります。農家なのでふだんは野菜作ったりだとか、あと生まれが熊本県なので、熊本県の16軒の農家さんと一緒に、農家直送のオンラインショップを運営したり、あと神奈川県で農業体験サービスを提供したりしてます。

神奈川県藤沢市でやってる農業体験サービスでは、小さなお子様連れのご家族の方だったりだとか、あと定年退職された方など、大体0歳児から、もうほんと80代の方まで、市民の方が野菜作りを楽しみにご来園くださっています。藤沢市民の方が多いんですけれども、横浜とか、東京からも、あと鎌倉からもご来園くださるような農園で、週末はすごく賑わっていて、大体年間延べ1万人以上の方がご来園くださっています。こういった農家としての活動をしながら、NPO農スクールを運営しています。

皆さん、ここでこちらのスライドの数字を見て何を想像されますか。現在日本の農業界は農業者が約136万人、平均年齢が67.8歳と、高齢化や担い手不足が進んで危機的な状況です。その一方で、ホームレス状態の方だった

りだとか、生活保護受給者の方、ひきこもりの方など、働きづらさを抱える方が、合計すると330万人存在していると言われています。この330万人の方の中には、病気などの事情で働けない状態の方もいますが、中には働きたいけど仕事がないっていう方だったり、心理的なちょっとした一歩が進めれば、ちょっとしたチャンスがあれば働くことができる方というのも多数存在します。

農スクールでは、働きたいけど仕事がない方と、人手不足の農業界をつなぐという取組をしています。具体的には2つの取組をしています。1つ目は自社農場での農業プログラムの提供。2つ目は農家実習。農家インターンという農家実習を通じて、適材適所を発見し、農家に就職して日本の農業界を支える人材になっていただくというような取組になります。

このプログラムはトータルで半年間なんですけれども、農家インターンに参加した人の約44%の方が正社員だったりアルバイトなどの就職に到達しています。2020年、農林水産省さんのモデル事業で、藤沢地区、藤沢モデルという形でプログラムを提供させていただいたときにいたっては、83.6%の方が就職していきました。

なぜ私がこの農業に関わる取組をしているかといいますと、ちょっと幼少期に遡るんですけれども、私、熊本県の合志市という農村地帯で生まれ育ちました。農家を目指すきっかけとなったのが、小学校のときに見たドキュメンタリー番組です。どういう番組かというと、世界には食糧不足で死んでいく子供たちがいるという飢餓の番組で、私、住んでいたのが農村地帯だったので、畑にたくさん食べ物あるのに、冷蔵庫を開ければ食べ物があるのになんていうので、将来は自分が現地で農家に

なって、食糧を生産して、世界の食糧難をなくす仕事がしたいというふうになりました。大学進学で、熊本県から神奈川県に出てきたんですけれども、国際協力とか食糧問題が学べる学部に進学して、そのときにちょっと衝撃を受けたことがありまして、それは駅で寝ているホームレスの方の存在です。日本にもまだ住む家とか食糧に困っている人がいるっていうのを見て、すごく衝撃を受けました。農村に行けば空き家がたくさんあります。また農業界は慢性的な人手不足です。農村で農家という職業に就けば、住む家も食糧も一気に手に入れられる。そんな仕組みがつかれないかなというので、農業系の会社に就職した後、独立して取組を始めました。

まず最初に、横浜で畑を始めたんですけれども、畑を借りてホームレスの人たちと一緒に野菜作りを取り組むところから始めました。このときに意外な発見があったんです。皆さん、こちらのスライドの図を見て何を想像されますか。これ、建築現場の様子だと思う方もいれば、中には農業の現場だって思った方もいらっしゃるかと思います。そうなんです。建築現場の機械と農業現場の機械、割と同じなんです。当時ホームレスの方たちっていうのが、もともとは建築現場で日雇いの仕事をばりばりやってた方たちだったんですが、リーマンショックで仕事を失って路上に出してしまった、ホームレス状態になってしまったというような状態でした。なので、ホームレスのおじさんたちは、既に農業界で即戦力になれるスキルと体力を持っていました。このとき、適材適所に丁寧にマッチングすれば、働く側も雇う側もお互いハッピーになれるというふうに実感した瞬間でした。その後いろいろあったんですが、実際にホームレスの方で農家になる人が出てくるようになりました。

最初50代の元ホームレスの方が農家になったことで、続いて60代の方、40代の方も農家になっていきました。

そうすると、今度はひきこもり支援の団体さんがちょっと参加してみたいということで、ひきこもりの方も参加するようになり、農家の正社員になる方が出てきて、農業経営者になり、ご自分で農園を経営している方まで出てくるようになりました。卒業生は、全国各地で農家になり、日本の農業界を支える人材として活躍してる方たちもいます。今日聞いてらっしゃる方も、卒業生が作った農作物をどこかで食べてるかもしれません。

現在、就農支援プログラムという形で、我々のプログラムを提供しているんですが、どういうプログラムかといいますと、農作業を細分化して3つの系統に分け、目的にひもづけることで、長所を発見したり、発見した長所を伸ばしていくプログラムになっています。ざっくり一言で言いますと、野菜を育てながら自己肯定感を育て、適材適所を発見するプログラムになってます。人は1つ以上の長所を必ず持っています。自分への自信を取り戻すことで一歩踏み出す勇気が湧いてきます。そして長所で適材適所を極めていけば、今働けない状態の方とか、就労困難者と呼ばれる方でも、生き生きと働くことができる可能性が高いというふうに私は考えています。

こちらの写真は、実際のプログラムの様子の写真なんですけれども、こちら、ホームレスの方もひきこもりの方も一緒に作業をしている様子です。多分、福祉の現場だと、当事者の方によってサポート内容が分かれるため、ひきこもりの方はひきこもり支援、ホームレスの方はホームレスの支援、障害の方は障害の支援だけっていうふうに分かれている現場も多いかと思うんですけれども、農スクール

ではみんなごちゃ混ぜで一緒にやるっていうのが一般的です。理由としては、参加者の方がどういう状態かとか、どういうことでお困りかではなくて、農業という一つの目的を共有して集まった集団なので、農業に自分の長所でどう貢献できるかというのに皆さん注力しているんですね。だからこそ長所が見つかりやすくなったり、自然と役割が生まれていくんだというふうに考えています。例えば力が強い人が、重たいものを収穫して運ぶとき運んでくれたり、人と接するのに抵抗がない方が掛け声をかけてくれたり、そういうのが自然と生まれてくるんですね。

鎌倉市さんとも農業就労体験セミナーっていうのを一緒に協働でさせていただいています。昨年の参加者の中からは、藤沢市の農家に就職した人も出てきました。私が農スクールで大切にしていることは、支える側と支えられる側といった固定化された環境をつくらないということです。例えば農スクールの卒業生も、今は受講中、サポートしてもらっていても、将来は人手不足の農家さんを支える存在となって、聞いてらっしゃる皆さんの食卓に並ぶ農作物を作る存在になる。皆さんの命を支える食糧を生み出す生産者になっていく可能性のある方々なのです。ほとんどの人は農作物を食べて生きています。つまり農業って何かしら関わるだけで、誰かの命を支える農作物を作ってるわけで、もうそれだけで既に共生社会なんじゃないかなと個人的には思っています。これからも、誰もが望めば農業を食糧と職業にできる社会、そういう社会になることを目指して取り組んでいきたいと思っています。ご清聴ありがとうございました。



▼永田：小島さん、ありがとうございました。個人的には、小島さんが農園での活動を通じて、そこに参加する全ての人が役割を持てるような関係を築いている。そういう点に大きな魅力や農業の力、共生社会の可能性というものを感じさせていただきました。ありがとうございました。

それではここから30分程度、ディスカッションをしてみたいと思います。まずディスカッションのテーマを設定したいと思います。近年私たちは参加支援という言い方をしているんですけども、この参加は必ずしも就労だけを目指しているわけではなくて、誰もが望む形で役割を持って社会参加できる、そういう社会を目指していきたいと思っています。そのためには多様な参加の場を地域の中につくっていく必要があるわけですが、「課題でつながる縁」と地縁を掛け合わせていくことが必要ではないかというご提起を又村さんからいただいています。そこで、今日は地域社会に多様な参加の場をつくり出していくには、どのような参加のデザインが必要なのか、また仕掛けが必要なのかということを議論してみたいと思います。

こちらに、分かりやすいようにパネルをご用意いたしましたけれども、大きくこの3つのテーマについて議論をしてみたいと思っています。1つ目が越境、クロスオーバーする実践というキーワード。2つ目が

「誰かのやりたい」から出発する地域づくりというキーワード。そして3つ目が参加をデザインするコーディネーターの役割です。さらに時間があれば、最後のウィズコロナ、ポストコロナ時代の社会参加についても、皆さんと議論してまいりたいと思います。

それではまず冒頭の越境、クロスオーバーする実践ということについて、議論してまいりたいと思います。今日の発表の中からも、多様な参加の場のデザインに求められる発想のヒントがたくさんあったのではないかと思います。その一つが「クロスオーバー」というキーワードではないかと思います。小島さんは最近まで制度に乗らないところで様々な取組を進めてこられ、工夫した就農支援や農業プログラムを独自につくってこられたというご発表をいただきました。非常に大事なことだったように思うので、そこで大事にされてきたことや、お気づきになられたことを改めて強調していただけますでしょうか。お願いいたします。

▼小島：やっぱり背景が違う方とか、困り事が違う方が一緒に、クロスオーバーというか、一緒に作業することで、意外と自然に役割というのが生まれるというふうに思っていて、例えば農作業って基本的に1人で行うものもあるんですけど、2人以上で行うものが割と多いんですね。例えばキュウリのネット張ったりするときに、1人でやるより2人でやった方が良いんですが、やるときにどっかが掛け声かけて、「じゃあそっち引っ張って。」とか、こういうのは結構しゃべるのが得意な方が自然とやってくださったりだとか。例えば収穫したものを車に積み込むときに、力持ちの人が、「あ、じゃあ私が2往復します。」というふうに言ってくれたりだとか。人と接することで、あ、これ自分は得意なんだ

とか、すごく見えてくるという部分があります。かつ、農業って困り事で分けてるんじゃなくて、農業しようっていう目的で集まっているので、じゃあ自分がこの野菜作るときに何ができるかみたいなのを、一人一人が自分で考えるし、お互い、「〇〇さん、これ得意なんですね。ちょっと手伝ってもらえますか？」みたいなのが自然に生まれるので。そういうところが自然に勝手に生まれてくるんだというのが大きな現場の気づきになります。

▼永田：私たち福祉の側では、従来、対象者ごとに、課題ごとに分けていくという考え方をずっとしてきましたが、今の小島さんのお話を聞いていると、違うからこそいろいろな役割が生まれてきて、できることにコミットしていくことで新たな可能性が開けていく。そんなお話だったのではないかと思います。高齢者だけとか障害者だけというように分けていくのではなく、違うからこそいろいろな役割が生まれる。それをやりたい人たちが集まってコミットしていくということが非常に重要ではないかと思いました。これは共生のプログラムを考えていく上で大切な視点として共有しておきたいと思います。

次に、地域の中で様々な取組を進められている浦田さんにもお聞きしたいのですが、又村さんがおっしゃったような、「相互援助力」、つまり、支える、支えられるという役割を固定しない関係を、浦田さんは居場所づくりを支援していく中でどのように作りだそうとされているのか教えていただけないでしょうか。

▼浦田：私たちがやってる居場所づくりの中では、やはり居場所そのものの多様性をどういうふうにつくるかというのは結構重要だなというふうに思っています。その居場所の多様性をつくるに当たって、まず担い手側が多様であるかが結構重要なポイントなんじゃない

かなと思っています。例えば「こまじいのうち」の実行委員会は高齢者の方も入ってますし、若い人も入っています。最近つくる居場所では、企業の方も入ったり、建築家のような専門家の方も入ったり。そういう若い方から高齢の方、いろんな方が居場所の担い手になって、その場をどうやってつくるか、実行委員会で議論していくので、自然といろんな方向けのプログラムというのがその中で生まれていって。隣りでは高齢者の方のお茶飲みをやっているけど、隣りではママさんたちが赤ちゃん連れの方へのサロンをやっているというような、そういうところで相互が自然と入り混じって、ママさんたちがおしゃべりにもう夢中なので、高齢者の方が赤ちゃんの面倒を見てみたい形で、どんどんナチュラルに混じり合っていくという、そういうふうな展開が見えるなというふうに思っているの、意図的にその多様な体制をどうつくるかというのは、コーディネーターはいつも考えているかなと思います。

▼永田：浦田さん、ありがとうございます。ヒントとしては、担い手の側も多様でないと参加する側の多様性というのも生まれてこないということだと思います。また支援するときに、運営していく主体に多様性を持たせるように、意図的に働きかけてるということですね。

一方で、こうした「ごちゃ混ぜの力」に我々期待してるわけですが、地域の中ではやはり障害のある方とか弱い立場にある方は排除されるということもあり得るわけで、そうした点にも留意していく必要ってあるのではないかと思います。障害者の支援をされている又村さんのほうから、こうした際に生じるコンフリクトというのをどのように解決していけばいいのか、お考えをお聞かせいただければ

と思います。

▼又村：障害のある人への施策に関するこれまでの歴史的な背景もあって、いわゆるインクルーシブな社会になってこなかったことが根底にあるということはまずあるでしょうし、また一方で、役割が多様だということは障害のある人も全く同じということが大前提で、確かに地域のコンフリクトと思われることは起こり得るだろうと考えます。これは障害のある人に限らず、高齢の人はちょっと勘弁してほしいと思う人もいるでしょうし。特に認知症の人はちょっと、というようなことも起こるとして、先ほど申し上げたように、私は前職、市の職員だったもので、スライド資料ではなくて、フルバージョンの方の資料には盛り込んであるんですけど、前の職場で実は地域福祉活動拠点を整備する担当をさせていただいていました。町内福祉村っていう平塚市の単独事業だったんですけどね。これを整備するときに必ず心がけていたのは、市のほうから絶対に押し付けないということでした。地域の皆様が主体的に展開していただくということが第一であって、市のほうからは提案はするけれども押しつけはしない。これは恐らく文京区さんとかでも必ずそうされていると思うんですけども。こういったことがあるので、地域の皆様がそれぞれで納得された上で立ち上がってきたということで、先ほど浦田さんが発表されたような、解け合っていくような取組というのが進んできたかなというように思います。

もう一つは、実は先ほど紹介したC型の蒲郡市の楽笑さんなんですけど。たまたま私、昨日蒲郡市にお伺いしてまして、楽笑の方々ともお話ししてきました。そうしたら何と、さっきのスライドで一番厳しい意見を言っていた地元の代表の方が、今や一番の応援団。

具体的には、蒲郡市のコミュニティバスを停めるときの停留所を必ず楽笑の事業所の前にしてくれというふうに要望されたそうなんです。その理由がふるっていて、楽笑の事業所の前にコミュニティバスのバス停を作れば、高齢の人とか子供たちが待ち合わせをするための場所は必ず楽笑が作ってくれます。地域のために動いてくれる法人なんだから、地域の側も楽笑のほうにきちんと目を向けなきゃいけないんだということを、楽笑が言うんじゃないで、楽笑にずっと厳しいご意見を言っていた方がバックアップしていただいているなんていうお話を聞いてですね、やっぱり地域への能動的な働きかけがあって、地域の方と一緒に動いていくということの積み上げで、こういったコンフリクトっていうのがなくなるといえるのか、そんなことを気にしなくてもよくなっていく。そこが大事なかなというふうに思います。

▼永田：安易に混ざるだけがいいということではなく、地域の皆さんと地道な対話を重ねていくことで、また実績を重ねていくことで、偏見などが解消していくというお答えだったかと思います。今回の一つのテーマとしてクロスオーバーということを挙げさせていただきましたが、違うからこそいろいろな役割が生まれる。分けないことがそういった役割を引き出しているという点は、非常に大事な視点でだったのではないかと思います。

では、次に2つ目のテーマ、「誰かのやりたい」から出発する地域づくりということについても議論をしてみたいと思います。どうしてこのテーマを取り上げたかといいますと、通常福祉の専門職、私も含めてですけども、地域に何か課題があるから、それに対する取組をつくっていかないといけない。こういうふうに考えることが非常に多いわけ

ですが、今回、小島さんの取組をお聞きしていると、「やりたい」と活動始めた人がいらっしゃって、その思いの中に地域の課題を溶け込ませていく。C型もそういう発想として捉えたのですが、「誰かのやりたい」から出発した活動に地域課題の解決を溶け込ませていくアプローチも重要ではないかと感じました。ここはいわゆる福祉を本業にしていない人の立場から、小島さんにまずご発言いただければと思いますが、小島さん、いかがでしょうか。

▼小島：福祉が本業じゃない。農家なので本業じゃないんですけども、多分多くの生活者の方というのが、これは福祉の制度に当てはまってる、これは当てはまってないから福祉じゃないっていうふうに意識して生活してないと思うんですね。私自身、福祉の知識があまりなくて、働きたいけど仕事がない方がいて、農業界は人手不足で人を求めている、じゃあつなぎ合わせればいいやっていうので始めたんですが、これがいわゆる農福連携っていう位置づけであることすら知らずに活動自体を始めています。本当に発端がこういうことやりたいな、でもできないなっていう人がそこにいて、片やこういうことを自分ではできるし、どこかで活動できる場がないかなっていう人が同じ地域にいてっていうときに、その両者が出会える場をデザインしていくと、関わる人たちが自然に自ら動き出して、何かいい方向に回り出すというふうに考えています。その際、部分的にでも福祉に当てはまる、あ、ここは福祉に当てはまるねっていうときに、福祉の仕組みとかで専門家の方々がサポートしてくださると、さらに活動が加速していくのかなというふうに個人的には思います。

▼永田：小島さんのような様々な思いを持って多様な活動をしている人たちの活動の中に、福祉の要素が実はあるはずなのに、そこに誰も

気づいてないし、そうした人同士が出会えてないという問題があるのではないかと思います。やりたいが結びつく参加の場のデザインというのは、まさに浦田さんがされていることじゃないかなと思いますが、こうしたやりたい活動と地域の様々な活動を結びつけていくために、浦田さんが工夫されていることはありますか。

▼浦田：私も平成24年度から地域福祉コーディネーターをやっていたときに、地域に出始めていたら、全然福祉だけじゃ解決できないじゃんってことが本当にいっぱいあって、平成28年度から、さっきちょっとご紹介した、社会福祉協議会の地域連携ステーションフミコムという部署を立ち上げたんですね。そこはとにかく福祉以外の方とのネットワークをつくっていこうということで、大学、企業、NPOの方たちと積極的にネットワークをつくっていく部署を社協につくっています。地域福祉コーディネーターは地域の中に入行って、様々なニーズをキャッチしてくるので、その地域福祉コーディネーターが持ってくるニーズと、やりたいという方のいろんなニーズというものを、社協の中で組み合わせしてマッチングの機会を考えているというような、そんな取組をしています。

▼永田：「フミコム」という名前もいいですね。名前の由来も教えていただいていいですか。

▼浦田：公募で選ばせていただいたんですけど、文京区、文の京（ふみのみやこ）というのでフミコムというところと、あと「踏み込む」。新しい活動に踏み込むみたいな、そういうようなイメージもあってその名前になりました。ちょうど今週末にフミコムのオンラインイベントを、ユーチューブ配信でやりますので、ぜひ検索してみてくださいたらと思い

ます。

▼永田：こうやって地域にどんどん出て行って、少し自分から宣伝をしていくということも大事なコーディネーターの力ではないかと改めて思いました。地域に出てみたら福祉だけで解決できることばかりではないということに気づかれて、様々な人との連携や協働が必要ではないかということをご提起いただいたと思います。

やりたいから出発するという視点では、活動をつくってる皆さんもそうですが、小島さんのご発表の中で、プログラムに参加する人たちにも同じように言えるのではないかなと思うのですが、小島さん、この点いかがでしょうか。

▼小島：そうですね、「こういう状態で困ってるっていうような方は参加してください」という形じゃなくて、「こういう目的があります。」と例えば農業やろうとか、野菜作ろうとかの、そういう目的を掲げて募集をかけると、意外と一緒に走りたい方が参加して、自然と参加する方が自分が主役というか、主体的に参加しやすくなっていくのかなっていうふうに思っています。

▼永田：やりたいという気持ちから、皆さんが地域の中でつながっていくことも大事ですが、やはり従来の福祉のアプローチは、こういう課題がある人はここにいてください、あなたの居場所はここですといった形で、決まっていること多かったのではないかと思います。そういう意味ではそれぞれがやりたいこととそういった活動を結びつけていくということが非常に重要なのではないかと感じさせていただきました。

また、又村さんがご提起いただいたC型ですが、こちらはどちらかというと、事業所の立場から見ると、地域課題を解決するところ

から出発してるわけですが、C型の発想というの、当事者が地域課題を解決していくことで役割創造していこうという取組だと思います。ウィン・ウィンな関係をつくっているという意味では、皆さんの実践と共通していると思ったのですが、又村さん、この辺はいかがでしょうか。

▼又村：まさにそのとおりで、コミュニティのCですので、C型というのは地域の中での障害のある人の存在感が確かなものになっていくということへのアプローチなんです、他方でC型というのはやっぱり事業であるとか、あるいは取組の話なので、どちらかというと法人とか事業所の立ち位置のことが中心になるんですね。そうなってくると当然利用してるご本人がおられるわけですから、ご本人がそれに能動的に参画できるということも重要です、あとやっぱり力が発揮できるということもとても大事なことです、他方で障害福祉サービスでもありますから、地域の中で存在感を発揮できるような役割を事業所が担おうとしたときに、そこに障害のある人が活躍できるようなコーディネートをする能力、これは内的なコーディネートですね。事業所の中で、利用してる障害のある人がこういうことをやりたいと思ってるんだけど、あなたの力を貸してもらえないかというアプローチをし、納得のもとにご本人が力を発揮する、こういうことを引き出していく、あるいはそこをサポートすることが障害福祉のこれから求められる専門性じゃないかなということを感じます。

あともう一つ、やりたいことをやるって入り口としてすごい重要で、私も幾つか居場所の見学させていただきましたけど、「福祉のにおい」がするともう利用したくないっていう方が一定数いらっしゃるんですね。特に福

祉との出会いがとてもネガティブだった方にとっては、障害福祉サービスとか介護保険のデイサービスとか、生活困窮者支援制度ということ自体がもう既にハードルで、そうではなくて自分がしたいからする、自分が能動的に通う場所なんだっていうことが担保されることが重要で、そこをどこまで担保しきれるかというのは、結構問われるのかなというふうには感じてます。

▼永田：ありがとうございました。障害福祉サービスに限らず、福祉の専門職として今、又村さんがおっしゃっていただいたことは非常に重要な点ではないかと感じました。「福祉臭」という言い方をされてましたが、これが福祉サービスで、あなたはこれを利用しなさい、ということが決められてしまうことに抵抗がある方はたくさんいらっしゃるということだと思います。

小島さんからは、思いが出会う場をつくっていくことが必要だというお話をいただきました。また浦田さんからは、多様な人のネットワークがその基盤になっているというお話だったと思います。こうした思いが出会うネットワークは、最近では、プラットフォームという言い方をしたりもしますが、こういう出会いの場をまさに浦田さんは地域で仕掛けてるんだろうと思いました。また参加する方々にとっても、あなたの居場所はここですよと決めてしまうのではなくて、主体的に参加していくためには、やはり自分がやりたいことにコミットできるような、そういう機会や参加の場というのをつくっていくことが必要だということを感じさせていただきました。

このことは3番目のテーマ、制度のはざまの問題とか、地域での居場所づくりを進めていくためには、やっぱり何らかの仕掛けとか働きかけ、もちろん自然にできていくという

場合もあるんだと思いますが、文京区社会福祉協議会さんの取組に見られるような、コーディネーター役の専門職っていうのが非常に重要なのではないかと思います。浦田さんからは先ほどフミコムというネットワークをつくって出会いの場をつくっている実践をご紹介をいただきましたけれども、一般には又村さんが指摘されたような地縁とか課題の縁というのがクロスするところでの難しさを感じている実践者の方も今日お聞きしている中では多いのではないかと思います。もう少し踏み込んで、課題に基づいた縁と地縁が協働していくために、どんな仕掛けをされているのかご紹介いただければと思います。

▼浦田：はい、そうですね、課題縁と地縁というテーマがありますけども、クロスさせていく前提として、やはり緩やかな交流というのがすごく重要じゃないかというふうに思っています。まさに文京区では地域の居場所というものを介して、緩やかな関係があり、そこに課題縁というようなプログラムをのせていくようなイメージで地域づくりを展開していて、その課題縁というのはいわゆる参加支援ができるような様々なプログラムであると思います。今までやってきて本当にそう思うんですけど。やっぱり地域の、例えばなんですけど、地域の緩やかな居場所の中で例えば子供向けの学習支援をやると、その後そこで子供と大人が交流して、だんだん子ども食堂ができていくんですね。一方で行政の会議室みたいなところで学習支援をやっても、なかなかその次の展開というのが生まれづらいというのがありまして、やはり交流とプログラムというのは、一体的にやる必要があるかなというふうに思っています。

▼永田：ありがとうございます。何か緩やかなつながりというベースの中で初めて課題縁

みたいなものがのっかってくるということですよ。今の子ども食堂の話もすごく面白かったんですけど、何か具体的な例はありますか。

▼浦田：そうですね、例えばですけど、さっきのご紹介の中で、NPO法人サンカクシャの不登校の子供たちの居場所づくりをやっているんですけど、やっぱりその子たちのことを知ってもらいたくなって、今度、地域の方たちと一緒に、現在の若者の様々な課題についての勉強会とかを地域の居場所と一緒にやっていこうなんていう話も出ていて、まさにそうやってクロスしていきながら、じゃあ一緒にどうやったら若者の支援していけるんだろうと地域の方たちと考えていくみたいな、そういう新たな発展の仕方もあるかなと思います。

▼永田：ありがとうございます。もう一つ、浦田さんのようなコーディネーターがぜひうちの町にもいたらいいなって思ってる方、非常に多いと思うんです。ただ、文京区の中にもたくさんのコーディネーターの皆さんがいて、先ほどご紹介いただいたように、若い方もたくさんいらっしゃるわけですよ。そういう方々がいきなり地域に出て、こういったネットワークをつくっていくとか、多様な人を結びつけていくっていうことが簡単にできるのかなという疑問もあるのですが、文京区社協ではこういったコーディネーターをどのように養成したり育成したりしてるのかについても教えていただいてもよろしいでしょうか。

▼浦田：はい、ありがとうございます。やっぱり難しい仕事だなって改めて思うんですけども。制度のはざまの個人の方への支援って、ご本人もはっきりおっしゃらなかったり拒否的であったりってところの支援と、あとやっぱり住民の方と地域とか活動をつくっていく支援と両方やっていくんですよ。

住民の方も何が困ってますってはっきり言うてくださらないので、こういうことかな、こういうことかなって投げかけていって、課題をどういう思いを持ってらっしゃるかって引き出していくような、そんな支援をしていくので。コーディネーターは新卒でも採ったりするんで若い人多かったんですけども、その場合の要はチームがすごく重要だなと思っているんです。地区ごとに5年ぐらいやっている先輩と二、三年目の後輩っていうふうに組合せをして、必ず2人体制を取っていて、業務の中で住民との関わり方、課題のある方からの気持ちの引き出し方ということを学んでいきます。また定期的にミーティングで事例研究を行っています。行動記録を取っているんで、それを分析して一緒に、どういうふうな流れで活動が行われていくかということとをみんなで学び合ったり、1年目ぐらいの子たちだけで関わり方の勉強会みたいなものもやっています。私は今係長なので、どちらかといえば褒めて、よくやったみたいな、うまい進行だったって言って、何か子育てと一緒にだなと思うんですけど。そのような役割をしています。

▼永田：ありがとうございました。チームでやっていくということが重要だということ、それから事例検討のような学び合いとかスーパービジョンの機会というのをつくっていくってということだったと思います。ぜひ参考にさせていただきたいと思います。

こうしたコーディネーターが、文京区だけではなくて、全国にこれから配置していくことが進められていると思いますが、又村さん、何かこれについて展望というのはございますでしょうか。

▼又村：この分野に関しては、やっぱり介護保険の体制整備事業の生活支援コーディネー

ターの仕組みというのは優れているなと感じています。住民の皆様、いわゆる地縁の方々ですね。地域課題とかお困りの方がどこにいらっしゃるかというのは、ものすごくお分かりになっているんですね。これは地元ですから当たり前ですよ。他方、課題を解決したりとか改善したりとか緩和したりするためのやり方とか、あと資源ですね。こういったものの確保というのは、もちろん住民お一人お一人がそれを全部持つてるとは限らない。他方、NPO、例えば文京区さんなんかだと、サンカクシャさんなんかはNPOで、多分ですけど若い社会接点が少ない方の支援をしてる団体なはずなんですね。そういう団体はメソッドとカリソースは持つてるわけです。ところが地域の中の細かいお一人お一人がどう困ってるかまでは分からない。だから同じ地域にあるんだけど、分離式ドレッシングみたいに、調味液と油が分かれちゃっていて、せっかく一つの地域なんだけど、そのまんまじゃ食べられない状態になってるんですね。だからドレッシングを振る人が必要で、ドレッシングを振る人がいて、うまい具合にドレッシングが混ざるとおいしくいただけますみたいなことと言うと、そこは介護保険の制度で言うところとやっぱり1層、2層の生活支援コーディネーターでしようし、あるいはコミュニティソーシャルワーカーでしようし、私が先ほどの資料で言ったケアマネージャーとか相談支援専門員と呼ばれるような、制度にひもづく相談業務の人も、コミュニティワークをするのが本来の仕事だと思うので、そこに着目していただくと、このコーディネート機能というのはより全国に広がっていくんじゃないかなという期待をしています。

▼永田：ドレッシングの例えは分かりやすいですね。浦田さんはきっと上手に振られてる

んだらうなと思いました。

今回、事前の打合せをしてるときに小島さんが、福祉のコーディネーターとか何とかってというのがたくさんいすぎてよく分からないという話をされていましたが、率直に言って、福祉ではない立場から見ると、福祉の専門職にいろんな名前がついていて分かりづらいというのはありますよね。

▼小島：率直に。片仮名のものもあれば漢字のものもあったり、一体幾つあるんだらうというのがちょっと把握できてないという。

▼永田：先ほどのお話の中でもありましたが、行政の窓口も、せっかくこれをやろうと思って持って行っても、これはあっちですとか、これはこっちですというのが非常に多いですね。

▼小島：知識がなさ過ぎて、どこに行っているか分かんないっていうのは割とありますね。

▼永田：小島さんの視点は大変重要で、福祉関係者は福祉の専門職がこういうことなのか、ああいうことするって分かってるんですけども、地域の方の立場から見てみると、生活支援コーディネーターだとか、何とかコーディネーター、漢字だったり片仮名だったり、そういうことが非常にあるんじゃないかと思うんですね。この生活支援コーディネーターという、介護保険の分野で展開してきたコーディネーターですが、こうした人たちが多様な人を対象に全世代型で展開していくっていうことも大事だと思います。ちょうど唐木さんからご紹介いただいたような重層的支援体制整備事業という新たな事業の中では、そうしたことも可能になっていくっていうことになっていますので、ぜひ行政の皆様には、そういったことを展開していったって、この生活支援コーディネーターも多機能化していったっていただきたいと思います。時間の関係で、ウィ

ズコロナ、ポストコロナ時代の社会参加の展望というところは、お時間があればまた取り上げるとい形にしたいと思います。

それでは、今までの3つのテーマについての議論を聞いていただいて、唐木さんのほうから議論の受け止めについてコメントをしていただきたいと思います。C型のような地域に貢献する社会福祉事業であったり、「こまじいのうち」のような多機能型の拠点であったり、小島さんのような農業をされてる方が、本業の中で参加の場をつくられたり。こういった取組は従来の福祉の縦割りの発想を超えた、またその枠の中では実現することが難しい取組で、こういったことをどう推進していくかというのは非常に重要だと思うんですね。地域共生社会の実現という旗印を掲げていく中で、こうした事業をどのように応援していくことができるのか、コメントをいただければと思います。お願いいたします。

▼唐木：パネリストの皆さんから大変魅力的な実践例をご紹介いただくとともに、大変充実したディスカッション聞かせていただきました。冒頭私が申し上げたように、地域共生社会を推進するためなんですけれども、やはり地域にいらっしゃる経済的困窮とか孤立を抱える方々を地域にどう結びつけていくかであったりとか、あと地域資源を有効に活用して地域ニーズにどう応え、やりたいという気持ちにどう応えていくかっていうことも含めて、住民の活躍をどう生み出していくかということ是非常重要的課題だというふうに思っております。また一方で地域住民の方のニーズっていうのは、制度に関わらずボーダーレスなところもありますが。行政制度というのはやはりどうしても縦割りにならざるを得ず、制度のはざまの問題にはなかなかリーチしがたいというような、そういった問題も

あります。

こういった問題にどう応えていくかということについてなんですけれども、そしてまた先ほどご紹介いただきました3人のパネリストの方の、非常に魅力的な実践の例も含めて、どういうふうに応援していくかということなんです。本年4月から、属性を問わずに広く地域住民を対象とした、重層的支援体制整備事業というものが始まりました。この事業は実施する市町村に対して、今まで制度ごとにばらばらで交付していた補助金を交付金として一体的に交付することで、市町村において属性や分野を超えた取組というのを充実、柔軟に実施することが可能となり、また課題を抱える相談者やその世帯の包括的な支援であったり、また地域住民の方の地域福祉の、推進に展開しやすい仕組みということになっておりまして、また福祉に限らない分野も自由な発想で対応することができるようになっております。この事業では、地域の関係者がそういう方を断らず受け止め、つながり続ける支援体制を構築するために、属性を問わない相談支援、参加支援、地域づくりに向けた支援の3つの支援を行っていきます。

重層的支援体制整備事業を行うことで、何が変わるのかということなんです。上のところにありますように、「これまで」という箇所にありますけれども、なかなか相談支援の部分ではアウトリーチというところでは、現場の負担に考慮すると実施が難しかったり、分野またぎのケースにはなかなか、あっちの窓口行ってくださいよってというような感じで、対応する余裕がなかったりというようなこともあったり、また参加支援の部分では、相談窓口から地域づくりの分野に利用者の方を直接つなぐには、情報が不足しているて難しいとか、そういういろいろな課題がありました。

こういう課題に対応するために、重層事業を活用することで、追加的な財源とまた補助金を予算として一括交付金化して行うこと、また柔軟に取り組むことによって、縦割りを超えて、複数の分野が協働してより効果的な事業を実施する体制というのをつくっていくことが可能になります。今日のディスカッションで挙げられました3つのテーマですね、そういったところにも行き届くようなつくりとしていってるつもりでございます。

こういった事業を、自治体にはぜひツールとして活用いただきたいと思っています。自由な発想で地域のニーズに対応するためには、この事業を使ったら自由度高くやるような形ができるようになるというようなことでのツールとしてお使いいただきながら、それぞれの地域で多様な社会参加で、安心して自分らしく暮らしていくまちをつくるという、そういう取組を進めていただければというふうに思っております。

▼永田：唐木室長、ありがとうございました。福祉を地域の出来事の中に埋め込んでいくためには、市町村で横断的な体制づくりというのを進めていく必要があると思います。私たちの暮らしは、小島さんがおっしゃったように行政の縦割りに沿ってできているわけではありませんので、省内はもちろん、国の省庁間での横断的な協議や発信にも期待していきたいと思っています。

それでは、ここからは皆様からいただいた質問をもとに質疑応答を行ってまいりたいと思います。繰り返しになりますけれども、時間の関係で全てのご質問にはお答えできませんが、ご了承いただければと思います。

それでは最初のご質問です。社協の方からの浦田さんへのご質問です。今年度からモデル地区を設定して地域福祉コーディネーター

の取組を始めました。地域福祉コーディネーターが地域の方々に認知されるまでの苦労、地域とコーディネーター自身のニーズキャッチの、ニーズとデマンドの視点。他機関連携などについてもう少し聞きたいですというご質問です。地域に認知されるまでのご苦労ですね。あと他機関連携などがもう少しお聞きしたいですということです。

▼浦田：はい、ありがとうございます。そうですね、認知されるまでには、最初コーディネーターとして配置されたころってというのは、本当に様々ないろんな地域のイベントに顔を出しました。運動会みたいなものですか、防災訓練ですとか、あと盆踊りとかも一緒に踊ったりとか、様々なところに行くと、あ、こういう方がいるんだなと、私も地域の方を、あ、またこの方いた、この方キーパーソンなんだとか。相手の方も私のことをだんだん分かってくださるというような形で。本当にいろいろもう幅を広くいろんな活動に行って認知されていって、徐々にいろんな活動をしている姿を見かけてくださって、ああそういう役割なんだなっていうことを徐々に認知していただけたかなと思います。なかなかそこは時間がかかるところで、私たちも関係形成期というふうにそういうところを呼んでいます。

まさにその次のデマンドとかニーズをどう発見するかというところと、その関係形成期というのは非常に重要なところで、そういういろんな地域の活動に出かけて行って、住民の方とお話しをする中で、いや、実はうちの都営住宅ね、高齢化率が進んでるんだよ、何かやったらいいのか分かんないんだよっていうようなお声を拾っていったり。それで、ああ、じゃあ次の自治会のイベントに参加していいですかっていうような、次の展開に持っ

て行く。そこで関係をつくりながら何かご提案していくというような形で進んでいくので、やはりその関係形成期というものが非常に重要だなというふうに思っています。

▼永田：はい、ありがとうございました。関係形成期というキーワードいただきましたけれども、私の知り合いの同じようなコーディネーターされている方も、関係形成期のことはもちろんなんですけど、つぶやき拾いみたいなことがすごく大事だと言っていて、いろんな活動に顔を出しながら、そこでいろんな人たちのつぶやきを拾っていく。いいつぶやきもあれば、課題のつぶやきもあって、そこでいろんなニーズを拾ったり、できることを拾ったりというお話を聞いたことがございます。

続けてで申し訳ないんですけども。居場所づくりの運営費についてご質問が来ております。行政の補助金等なのか、改修費、家賃等の財源についてお伺いしたいですということで、簡単にお答えいただければと思います。

▼浦田：はい、これも一応行政と一緒に補助金のようなものをいろいろなパターンで用意しているものもあります、子ども食堂の補助金ですとか、色々用意しているものもありますし。そういったものに当てはまらなくても、一緒に寄附集めですね、クラウドファンディングみたいなことも一緒にやっていったりします。

▼永田：はい、ありがとうございます。小島さんには、貸農園を利用されているユーザーの方と、農スクールにいられている方との関係というのは何かあるのかということでご質問いただいておりますが、いかがでしょうか。

▼小島：ちょっと農スクールの成り立ちを話しますと、最初もう本当に1人で活動始めた状態で、貸農園は農家としてやっていて、週末にお客様いらっしゃるの、平日お客様に

貸し出してる道具がそのまま使わずにあると。体験農園も空き区画があるので、そこで働きづらさを抱える方が平日来て、トレーニングするっていうような関係性から始まってます。なので、その頃は、週末いらっしゃるユーザーの方たちって、単に自分は家庭菜園とか野菜作りを楽しみに来てるんだけど、意識しなくても、無意識のうちにそういう地域の活動、農スクールの活動に協力してるっていうような形で。今はちょっと団体分かれちゃってるんですが、顔を合わせると挨拶し合う、地域の人というような関係性だったり。あと農スクールの活動を体験農園のユーザーの方が知られて、あ、そういう活動もやってたのね、じゃあ協力するよとか。あと逆もあって、体験農園ちょっと見てみたいなという、お互い相互に行き来するっていうような、本当に地域のコミュニティみたいな形に。ユーザーの方たちも本当に活動を知ったら意外と応援してるっていうふうに言ってくれるんで、すごくいい地域で、いい環境で、関係性だと思ってます。

▼永田：ありがとうございます。今、一つのコミュニティのような形になってるのではないかと答えていただいたんですけども、何かそれがすごくいい関係というのを表してるのではないかと思います。ありがとうございます。

又村さんのほうにもご質問が来ていて、ほかにもC型の実践をできている事例というのがありますかということと、C型事業所の課題があれば教えてくださいという質問が来てます。

▼又村：しつこいようですが、C型って事業じゃなくて物の考え方なので、コミュニティに根差した、地域の方と一緒に活動している障害福祉サービスの事業所、山ほどあります。もっと言うと、実はこの4月に障害福祉サー

ビスの報酬が改定されて、就労継続B型だけなんですけど、地域協働加算という加算が設定されて、その加算を取っておられる事業所は、おのずとC型的な取組をしてるということと言うと、お探しいただければたくさんあるんじゃないかなと思ってます。

もっと言えば、別にこれ、就労継続とか何とかじゃなくて、地域活動支援センターとか生活介護とか、幅広く障害のある人が、今利用している障害福祉サービスの中で、例えばですけど生活介護で重度障害の方がお散歩に行きますというのを、お散歩というとお散歩だけど、地域の見守りに行きますと言えばそれは地域活動なわけですよ。すごくそれは言葉のあやみたいな話になっちゃいますけど。そういうことで、やっておられるところはたくさんあるというのが1つです。

課題があるとすれば、今のところはやっぱり先ほど申し上げたように、事業所とか法人の考え方が、地域に目が向かないとその話ってやっぱりスタートしないわけで。もちろん障害のある人が利用してるサービスなので、安全・安心は大前提だと思いますけれども、それだけが全てだというふうになってしまうと、交流の芽がなくなり、そしてC型にもつながらないと。ですから、ここはやっぱり法人事業所の運営サイドの考え方はひとつ重要なかなと思います。

▼永田：ありがとうございました。私が全体のまとめをして終わるということになっていたのですが、皆さん、本当にすてきな発言をしていただいているので、最後に短い時間なんですけど、30秒ずつぐらいで、ぜひ聞いている皆さんに、多様な社会参加を進めていくために、メッセージをお伝えいただきたいと思います。又村さん、浦田さん、小島さんの順番でお話しいただいてもよろしいですか。お願いします。

▼又村：1つだけこのテーマでお願いしたいのは、特に役所の方が公的なサポートをするときの評価なんですね。どうしてもやっぱり参加人数とか箇所数とかに走ってしまうんですけど。じゃなくて、ちょっとこれ乱暴な言い方、最後だから許してください。1,000人の参加者よりも10人の幸せです。これがいわゆる参加支援の評価であるべきなんです。できるだけ個別性の高い評価、その方がどういふふうによりハッピーになったかというところに着目して、できる限りアウトカム、アウトカムって言わな過ぎないっていうのが大事ななと思ってるので、そこだけぜひお願いいたします。

▼永田：参加支援の評価ですね。また考えていきたいと思います。浦田さん、お願いします。

▼浦田：今日、居場所の多様さとかって大事っていう話もさせていただいたんですけど。実はコーディネーター側の多様さというのも結構大事ななと思っています。文京区は地域福祉コーディネーターも生活支援コーディネーターも兼務して、役割が複合的なので、住民の方のニーズに自分の顔を合わせられるというよさがあります。その裁量の広さというのがあって、今まで住民のニーズに沿った活動というのもお手伝いできたのかなと思いますので、コーディネーター側の役割を多様にするということを、皆さんと一緒に考えていけたらなと思います。ありがとうございました。

▼永田：ありがとうございます。非常に大切な指摘だと思います。支える側も多様性がないと、私、この仕事しかないから、これはできませんみたいなことが増えてしまうと、住民の方も相談できなくなってしまうんじゃないかと思います。それでは小島さん、お願いいたします。

▼小島：私からは2つあります。まず1つ

は、ほとんどの人は食べ物を食べます。なので、農業に関わるだけで、何かしらそれ、誰かが食べるわけなので、ある意味もう共生社会の一步を進んでると思うので、ぜひちょっと、プランターでもいいので始めていただきたいということと。あと、やっぱり困ってる方がいらっしゃると、困りごとを減らすほうにちょっとコミットしてしまうと思うんですね。つまりマイナスをゼロにするというほうに目が行きがちなんですけれども、実はプラスを見つけてプラスを伸ばす、あるいは長所だったりできることを伸ばすというところも、併せてわちゃわちゃって何かできるような環境づくりっていうのを分けてしまわないで、一緒にわしゃってやれたらすごいいいなという、この2点になります。

▼永田：小島さん、ありがとうございました。小島さんは福祉を本業にしていないという設定で参加していただいているんですけれども、福祉の専門職に重要な視点を最後に教えていただいたように思います。

それでは最後に全体のまとめ、簡単にさせていただきたいと思います。こちらのパネルに4点まとめてあります。1つ目に、今日のパネルディスカッションを通して、違うからこそ役割が生まれ、ごちゃ混ぜが力になるということを学ばせていただきました。これまでの福祉は対象者ごとに縦割りにつくられてきましたが、こうした境を越えて新しい化学反応をつくっていくことが、多様な社会参加の場を広げていくためには重要だと感じました。

次に2点目ですが、こうした多様な思いを持った人同士が会える場とか、ネットワークをつくっていく必要があるということです。小島さんの取組や又村さんのC型のご提案から、多様な人のやりたいと、地域の困ったと

ということがうまく結びつくことで、主体的で自分が主役になれる、そういう取組を展開していける可能性を感じました。

そして、3つ目になりますますが、こうした場をつくっていくためには、そのような場やネットワークを支援する、境界を越えて出会いをつくる人材が必要だということです。こうした場やネットワークは、既にある場合にはそれを見出して生かすこと、ない場合には新たにつくっていくことが必要で、それを支援する人もまた必要なんだろうと思います。浦田さんの実践から、そういったことを学ばせていただきました。

最後に、ここに融通無碍を許容する制度、行政と書かせていただきました。多様な役割を生み出していくようなごちゃ混ぜの場というのは、高齢者とか障害者とか子どもとか、対象で分ける制度では生み出していくことが難しいのではないかと思います。これまでの行政はこの縦割りの制度を円滑に運営していくことに注力をしてきたわけですが、私たちの生活というのは、小島さんもおっしゃっていただきましたように、行政の縦割りに沿ってできているわけではありませんので、これを柔軟に、また自由に横断して、新しい社会参加の場をつくり出していくことが必要なのだと思います。唐木さんがおっしゃったように、国もこうしたことに気がついて、地域共生社会を推進する取組の中には、こうしたことを自由にある程度自治体が設計していくことが可能な仕掛けというのが設けられています。地域づくりにはどうしても余白とか、はみ出す部分を許容することが必要で、自治体の皆様におかれましては、ぜひ地域の皆さんや民間の皆さんと協働して、それぞれの地域で、これまでの縦割りの福祉にとらわれずに、融通無碍に多様な出会いや社会参加の場をつ

くり出していただきたいと思います。そのことが、何らかの生きづらさを抱えていても、人とのつながりの中で役割を発揮しながら主体的に生きていくことができる、そういう社会につながっていくのではないかと思っています。

それでは以上でパネルディスカッション「多様な社会参加で、安心して自分らしく暮らせるまちをつくる」を閉じさせていただきます。最後にご視聴いただいた皆様、ご登壇いただいた皆様に御礼申し上げたいと思います。どうもありがとうございました。